

年 表

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和12年 [1937]	<ul style="list-style-type: none"> — 磯部愉一郎旭電化工業(株)専務、商工省より金属マグネシウムの増産要請を受ける — 旭電化工業(株)と関東水力電気(株)との間で新会社設立構想が具体化 	<ul style="list-style-type: none"> 7月 盧溝橋で日中両軍衝突、日中戦争始まる — 人絹の生産量、米国を抜き世界一となる
昭和13年 [1938]	<ul style="list-style-type: none"> 8月 当社設立認可される 9月 関東電化工業(株)創立総会開催(旭電化工業(株)、関東証券(株)、古河電気工業(株)の共同出資、資本金400万円)。浅野八郎社長就任 9月 本店所在地を東京市麴町区丸ノ内3-8 仲通八号館に 9月 関東水力電気(株)と電力需給契約締結 10月 設立登記完了 10月 工場用地を群馬県北群馬郡渋川町に決定 11月 渋川工場、地鎮祭を挙げる。第1期工場建設着手 11月 本店所在地を東京市麴町区丸ノ内3-10 仲通五号館6号へ移転 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 国家総動員法公布 4月 電力国家管理法・日本発送電株式会社法公布 6月 日本アンモニア法曹達組合(ア法7社)および日本電解曹達工業組合(電解27社)結成
昭和14年 [1939]	<ul style="list-style-type: none"> 7月 南満鉱業より原料マグネシアを旭電化工業(株)と共同購入 7月 渋川工場、電力供給に関し日本発送電(株)と契約 10月 軽金属製造事業認可指令書下付 11月 渋川工場、試操業始まる 11月 製品販売を旭電化工業(株)に委託 12月 商工省より金属マグネシウム製造事業申請許可される 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 日本発送電(株)設立 7月 国民徴用令公布 9月 第二次世界大戦勃発 10月 価格統制令・物価停止令公布(か性ソーダ・ソーダ灰の停止価格が設定される) この年 14年度のか性ソーダ生産量、戦前の最高を記録
昭和15年 [1940]	<ul style="list-style-type: none"> 4月 渋川工場、第1期工場建設完成 9月 旭電化工業(株)と技術報償金に関する契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 か性ソーダおよびソーダ灰の公定価格制定 3月 ソーダ工業薬品統制規則告示される 9月 日独伊三国同盟調印 12月 全国的な異常渇水に見舞われる
昭和16年 [1941]	<ul style="list-style-type: none"> 5月 物資不足により原料木炭を一部自給開始 10月 原料塩不足により当月50%操業実施 	<ul style="list-style-type: none"> 7月 米・英・蘭、日本資産凍結 8月 配電統制令公布(電気料金を政府が直接統制) 10月 電力設備の第一次強制出資で佐久発電所が日本発送電(株)に統合され、関東水力電気(株)の手から完全に離れる 10月 第二次大戦拡大のため、遠海塩の輸入途絶える 12月 太平洋戦争勃発
昭和17年 [1942]	<ul style="list-style-type: none"> 1月 陸軍航空本部と監督契約締結 8月 軽金属統制会会員資格の指定を受ける 9月 化学工業統制会会員資格の指定を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 曹達工業薬品配給会社設立 4月 工業塩の自己輸入制度廃止 9月 軽金属統制会発足

年	当 社 事 項	業 界 ・ 社 会 一 般 事 項
昭和17年	9月 私立青年学校設置認可される	10月 化学工業統制会発足 11月 配電統制令により全国9地区に配電会社が設立される
昭和18年 [1943]	1月 生産力維持のため当社に対し電力供給の渇水期適用を除外 6月 渋川工場、第2期工事に着手 9月 資本金を1,000万円に増資 11月 日本軽金属(株)、旭電化工業(株)、古河電気工業(株)と朝日軽金属(株)を設立 12月 金属マグネシウムの生産量、年産1,026トン達成	6月 軽金属統制会、旭電化法による金属マグネシウム年産5,000トンの工場を朝鮮に建設することを決定 9月 イタリア無条件降伏 10月 統制会社令公布・軍需会社法公布
昭和19年 [1944]	1月 軍需会社法第2条により軍需会社の指定を受ける 1月 渋川工場、第3期増設工事認可される 6月 本店を東京都麴町区丸ノ内1-6-1 東京海上ビル新館へ移転 6月 海軍省より高濃度過酸化水素の製造命令を受ける 12月 三菱化成工業(株)技術による大型塩化炉の試運転開始	3月 曹達工業薬品配給会社は国家総動員法による統制会社令に従い「曹達工業薬品統制(株)」に改組 8月 学徒勤労動員令・女子挺身勤労動員令公布 9月 サイパン玉砕、マリアナ諸島喪失、原燃料・食料のシーレーン崩壊
昭和20年 [1945]	7月 渋川工場、米軍艦載機により銃爆撃を受ける 8月 太平洋戦争終結により製造全面休止 10月 東京海上ビル、占領軍に接収される。これにより本店事務所を日比谷帝國生命館へ移転 10月 アミノ酸の製造研究開始 10月 群馬県へ「民生生産転換許可申請書」を提出 12月 本店を日本橋高島屋ビル内に移転 12月 米軍第77軍政本部に民生産業転換に関する許可申請を提出	4月 沖縄本島に米軍上陸 5月 ドイツ、無条件降伏 7月 ポツダム宣言発表 8月 日本、無条件降伏
昭和21年 [1946]	1月 米軍第77軍政本部より民生産業転換許可を受ける 1月 群馬県知事より企業許可令による事業開始許可を受ける 2月 アミノ酸醬油製造開始 2月 本店所在地を東京都京橋区築地3-10-10 懇話会館に移転 2月 関東電化工業労働組合結成 4月 公職追放令により浅野八郎社長辞任 5月 浦野三朗社長就任 5月 水電解による水素の製造販売開始 8月 木毛板(マグネシアセメントによる硬化板)製造開始 8月 会社経理応急措置法にもとづき特別経理会社の指定を受ける 8月 渋川工場、連合軍最高指令部より賠償工場の	1月 GHQ、公職追放令指示 2月 労働組合法施行 3月 物価統制令公布 7月 化学工業統制会解散、曹達工業会設立 8月 経済安定本部発足、経団連発足 10月 企業再建整備法公布 11月 日本国憲法公布

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和21年	指定を受ける	
昭和22年 [1947]	3月 醤油用着色剤「ソヤブロン」製造開始 5月 工・職員制度撤廃 8月 本社員組合結成 10月 群馬県軍政部より塩酸の製造・出荷の許可取得	1月 公職追放令改正範囲拡大 2月 ストライク調査団、賠償報告書発表 4月 曹達販売会社解散 6月 価格調整公団設立 7月 ソーダ灰・か性ソーダの価格調整金制度実施 7月 公正取引委員会発足
昭和23年 [1948]	1月 塩化カルシウム製造開始 2月 フレークソーダの製造開始 3月 群馬県軍政部よりか性ソーダおよび塩酸の無制限生産許可下りる 3月 企業再建整備法にもとづく整備計画書を大蔵省に提出 5月 アルギン酸ソーダ製造開始 6月 醤油用着色剤「ソヤブロン」の製造中止 8月 木毛板の製造停止 9月 液体塩素製造開始 9月 塩化ビニルの製造研究開始	4月 ベルリン封鎖始まる 4月 日経連結成 4月 日本化学工業協会発足 5月 曹達工業会解散し、日本ソーダ工業会発足 8月 大韓民国成立 9月 朝鮮民主主義人民共和国成立
昭和24年 [1949]	2月 トリクロールエチレンの研究開始 4月 電気化学工業(株)と塩化ビニル企業化へ向けての技術提携の話し合い始まる 7月 アルギン酸ソーダの製造中止 9月 企業再建整備計画承認(21年8月～24年9月決算は新旧勘定を併合) 9月 晒粉製造開始 10月 電気化学工業(株)と塩化ビニルの研究開発および工業化に関し業務提携の覚書締結 10月 塩化カルシウムの製造中止 11月 資本金を550万円に減資(未払い込み450万円切り捨て減資)	4月 単一為替レート(1ドル=360円)実施 4月 商工省、ソーダ工業に対する基本方針を発表(既存設備の復旧による電解能力増加は一般的に行わない。電解ソーダ工業の新規操業は原則として認めない) 5月 通商産業省発足(商工省と貿易庁を統合) 5月 東京・大阪・名古屋の三証券取引所開業 6月 日本国有鉄道、日本専売公社発足 6月 日本工業規格(JIS)制定 9月 塩酸および高度晒粉の統制解除 10月 液体塩素および珪酸ソーダの統制解除 10月 中華人民共和国成立
昭和25年 [1950]	8月 資産再評価法にもとづく資産再評価を実施 9月 トリクロールエチレン製造開始 11月 電気化学工業(株)、当社株式を大量に取得	4月 資産再評価法公布 5月 外資に関する法律公布(外国技術の導入始まる) 6月 朝鮮動乱勃発 9月 日本曹達(株)、わが国初の石油化学計画を通産省に提出 10月 ソーダ価格調整金制度撤廃

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和25年		12月 合化労連発足
昭和26年 [1951]	2月 電気化学工業(株)向けの塩化水素ガス製造開始 3月 渋川工場財団組成 8月 高度晒粉製造開始 10月 資本金を1,100万円に増資 11月 株式を店頭登録	4月 ソーダ工業塩の特別価格制度廃止 4月 通産省、か性ソーダの公定価格および配給統制撤廃 4月 資産再評価法の改正、株式会社の再評価積立金の資本組み入れに関する法律公布 6月 東洋レーヨン(株)、デュボンとナイロンに関する技術提携契約締結 7月 北朝鮮、停戦交渉受諾 9月 サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約調印 10月 ソーダ用塩国内輸送費のプール制廃止
昭和27年 [1952]	2月 人造バターの製造中止 3月 資本金を5,000万円に増資 4月 か性ソーダ製造設備の賠償指定解除 4月 晒粉の製造中止 6月 六塩化エタン製造開始 9月 パークロールエチレン製造開始 10月 ライオン油脂(株)との合併により日光化学工業(株)設立 11月 アミノ酸醬油の製造中止	5月 電力料金値上げ(戦時中水準の約100倍になる) 7月 石油製品に対する統制を撤廃 8月 日本、国際通貨基金(IMF)・国際復興開発銀行(世銀)へ正式加盟
昭和28年 [1953]	5月 浦野三朗会長、山下美通雄社長就任 6月 六塩化エタンの製造中止 10月 チオ硫酸ソーダ製造開始 11月 晒液製造開始	2月 NHK、テレビの本放送開始 4月 通産省、合成繊維産業育成対策決定 7月 北朝鮮、休戦協定に調印 8月 民間テレビ放送開始
昭和29年 [1954]	2月 電気化学工業(株)向け塩化水素ガスを35%塩酸に切り替え 4月 パークロールエチレンの製法を熱分解法に変更 5月 アノン直接酸化法研究開始 10月 アジピン酸研究開始	3月 日本レイヨン(株)、インベントとナイロン技術導入仮契約締結 11月 通産省、綿・スフ繊維の新增設を制限 11月 ソーダ工業は、か性ソーダ主導が塩素主導に変化 この年 洗濯機・冷蔵庫・掃除機が三種の神器と呼ばれる
昭和30年 [1955]	4月 減価償却の方法を定率法から定額法に変更 9月 プロパン法パークロールエチレンの工業化研究開始	3月 昭和29年度のか性ソーダ生産量、戦前の水準を超える 6月 通産省、石油化学工業育成策発表 8月 日本石油化学(株)設立 この年 神武景気始まる(32年上期まで)

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和31年 [1956]	2月 日本レイヨン(株)とシクロヘキサノン企業化につき合意 4月 チオ硫酸ソーダの製造中止 5月 資本金を1億円に増資 7月 宇部興産(株)とシクロヘキサノン・シクロヘキサノール混合物(宇部アノン)の供給契約締結 7月 資本金を1億5,000万円に増資 9月 菱化産業(株)設立 11月 駐留軍接収解除で本店を東京都千代田区丸の内1-6-1 東京海上ビル新館に移転	4月 三菱油化(株)設立 7月 経済白書、「もはや戦後ではない」と発表 7月 エジプト、スエズ運河を国有化 10月 スエズ動乱始まる 12月 日本、国連に加盟
昭和32年 [1957]	2月 資本金を3億円に増資 4月 宇部興産(株)に宇部アノン供給開始 5月 山下美通雄会長、谷中正次社長就任 5月 渋川工場職員組合結成 5月 野村電気化学工業(株)社長、当社相談役に就任 8月 水銀電解槽(24槽)稼働	9月 通産省、塩化ビニルの操業短縮を勧告 10月 ソ連、人工衛星「スプートニク第1号」打ち上げに成功 この年 なべ底不況始まる(33年下期まで)
昭和33年 [1958]	4月 労働争議発生、10日間で解決 4月 社内報創刊 5月 アジピン酸製造開始 10月 電気化学工業(株)への派遣従業員全員、群馬化学(株)へ移籍 11月 高度晒粉の製造中止	1月 米、人工衛星「エクスプローラ1号」打ち上げに成功 1月 欧州経済共同体(EEC)発足 4月 三井石油化学(株)の岩国・住友化学工業(株)の大江石油化学コンビナート操業開始 10月 電気化学工業(株)、群馬化学(株)を設立 この年 岩戸景気始まる(42カ月持続)
昭和34年 [1959]	1月 職員組合、労働組合統合 1月 資本金を4億5,000万円に増資 4月 アセチレン工場竣工 5月 ヒシカ石灰製造開始	4月 高分子原料技術研究組合発足 5月 日本石油化学(株)の川崎・三菱油化(株)の四日市石油化学コンビナート操業開始 7月 熊本大学研究班、水俣病有機水銀原因説発表 10月 ソーダ工業会、か性ソーダの輸出カルテル結成
昭和35年 [1960]	3月 トリレンジイソシアネート(TDI)中間試験開始 4月 電気化学工業(株)の塩化ビニル試験設備撤去、群馬化学(株)用の土地賃貸借契約締結 4月 資本金を9億円に増資 7月 大阪営業所開設 9月 渋川工場野球部、ソーダ工業全国大会で優勝	3月 政府、通産、貿易・為替、金融自由化の基本方針決定 9月 石油輸出国機構(OPEC)結成 12月 政府、国民所得倍增計画決定
昭和36年 [1961]	2月 渋川工場でシクロヘキサノン工場爆発事故発生 7月 阿久津用地の売買契約締結 10月 大崎産業(株)設立 10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場	2月 三菱化成工業(株)、水島工場(石化)および直江津工場(アルミ)建設本部設置 10月 証券市場第2部発足 11月 通産省、徳山・水島のコンビナ

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和36年	10月 パークロールエチレンの製法、プロパン法に切り替わる 11月 (株)群馬鉄工所設立	11月 ート設立許可の方針決定 通産省、ア法か性ソーダを全面的に電解法へ切り替えの方針決定
昭和37年 [1962]	5月 資本金を13億5,000万円に増資 10月 名古屋営業所開設	3月 東洋レーヨン(株)、PNC法ラクタムの試験生産開始 6月 煤煙排出規制法公布 10月 キューバ危機勃発 12月 ウレタンフォーム工業会設立
昭和38年 [1963]	4月 東京営業所開設 5月 TDIの企業化を断念 6月 1,1,1-トリクロルエタン研究開始 8月 東京証券取引所市場第1部に株式上場 11月 三菱化成工業(株)とトップ会談により水島進出につき合意 12月 水島工場建設本部設置	2月 日本、ガット11条国に移行 4月 か性ソーダが貿易自由化品目に指定 6月 日本レイヨン(株)、三菱化成工業(株)に新インベンタ法の再実施権供与認可 7月 閣議、新産業都市(水島など11ヵ所)、工業整備地域(鹿児島など6ヵ所)の指定を決定 12月 ソーダ工業会、基本問題調査委員会設置
昭和39年 [1964]	3月 資本金を20億2,500万円に増資 4月 大阪証券取引所市場第1部に株式上場 5月 三菱化成工業(株)と「工業用地に関する契約」および「エチレン売買基本契約」締結 5月 水島工場建設開始 5月 渋川工場、シクロヘキシルアミン製造開始 6月 (株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所発足 9月 菱化産業(株)を関東電化商事(株)に商号変更	4月 日本、IMF 8 条国に移行 4月 一般人の海外渡航自由化 5月 産業構造審議会発足 10月 東海道新幹線開通 10月 第18回オリンピック東京大会開幕
昭和40年 [1965]	2月 阿久津用地に中央研究所棟完成 4月 水島工場、操業開始 4月 渋川工場、ジシクロヘキシルアミン製造開始 4月 フッ酸電解研究に着手 5月 宇部アノン販売終了 9月 新技術開発事業団と「超微粒子高純度酸化鉄の技術開発契約」締結 9月 インドDCW社ヘトリクロロールエチレン製造技術を輸出	3月 米軍、北爆開始 4月 第1次メキシコ塩長期契約成立 10月 ソーダ工業会、豪州アルコア社に液体か性ソーダの輸出成約 この年 下期よりいざなぎ景気始まる(45年中期まで) 石化製品輸出額が輸入額を上まわる
昭和41年 [1966]	1月 中央研究所にフッ酸電解の試験槽設置 10月 資本金を20億4,525万円に増資 12月 三菱化成工業(株)と業務提携	5月 農林省、農薬の非水銀系切り替え促進を通達 7月 アンモニア法か性ソーダ製造中止 8月 ソーダ工業会、ソーダ工業の基本対策を決定(輸出体制の整備・共同輸出タンクの設置・共同炭酸化)

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和42年 [1967]	<p>1月 水島工場、1,1,1-トリクロロエタン製造開始</p> <p>5月 三菱化成工業(株)引き受けの第三者割当増資により資本金を27億525万円に増資</p> <p>10月 水島工場、塩化ビニリデン製造開始</p>	<p>4月 阿賀野川流域で水銀中毒発生</p> <p>5月 電気化学工業(株)(渋川)、EDC分解による塩ビモノマー設備完成</p> <p>8月 公害対策基本法公布</p> <p>10月 倉敷・玉島・児島の3市合併</p> <p>この年 わが国ソーダ工業塩素需要が初めてか性ソーダを上まわる</p>
昭和43年 [1968]	<p>4月 福岡営業所・広島出張所開設</p> <p>5月 大阪営業所安治川基地設置</p> <p>10月 資本金を27億3,230万円に増資</p>	<p>1月 国際埠頭(株)営業開始</p> <p>1月 三菱化成工業(株)と日本カーバイド工業(株)の合弁会社・水島有機(株)、電解ソーダ操業開始</p> <p>6月 大気汚染防止法・騒音防止法公布</p> <p>9月 厚生省、水俣病の原因はチソ(株)のメチル水銀化合物と断定</p> <p>10月 米軍、北爆停止</p> <p>11月 FDAの警告により米国でチクロの使用禁止</p>
昭和44年 [1969]	<p>1月 水島工場、エチレンジアミン製造開始</p> <p>5月 備前化成(株)設立</p> <p>11月 水島硫曹(株)設立</p> <p>11月 関東運輸(株)設立</p>	<p>1月 日本ソーダ工業会、水銀対策専門委員会設置</p> <p>5月 政府、初の「公害白書」発表</p> <p>7月 米、「アポロ11号」打ち上げに成功(人類初の月面着陸)</p> <p>11月 政府、チクロの使用禁止を決定</p>
昭和45年 [1970]	<p>3月 渋川化学(株)設立</p> <p>4月 電気化学工業(株)への塩化水素販売停止</p> <p>7月 渋川工場、隔膜法か性ソーダ製造中止</p> <p>9月 渋川工場、粗ジクロロールベンゼン製造開始</p> <p>9月 日本弗素化学工業(株)設立</p> <p>9月 関東化成(株)設立</p> <p>12月 渋川工場、次亜塩素酸ソーダ製造開始、晒液製造中止</p>	<p>1月 農林省、塩素系農薬BHCおよびDDTの使用禁止を決定</p> <p>4月 政府、水質汚濁にかかわる環境基準を決定</p> <p>7月 東京都杉並区で光化学スモッグ発生</p> <p>7月 政府、中央化学対策本部発足</p> <p>7月 鹿島電解(株)操業開始</p> <p>9月 岡山化成(株)操業開始</p> <p>12月 水質汚濁防止法・廃棄物の処理清掃に関する法律等、公害関係14法公布</p>
昭和46年 [1971]	<p>1月 日本弗素化学工業(株)、六フッ化硫黄(SF₆)製造開始</p> <p>3月 渋川工場、群馬県および渋川市と公害防止協定調印</p> <p>4月 水島工場、瀬戸埠頭による工業塩の大型船荷役開始</p> <p>7月 トリクロロールエチレンの製造を水島工場へ集約</p> <p>8月 関東化成(株)、塩化アルミニウム製造開始</p> <p>8月 日本酸化鉄工業(株)設立</p>	<p>1月 住友化学工業(株)・電気化学工業(株)合弁の日本塩化ビニール(株)千葉工場運転開始</p> <p>3月 第一および日本勧業の両銀行合併を発表・調印</p> <p>4月 農林省、有機塩素系農薬の販売禁止・制限を決定</p> <p>7月 環境庁設置</p> <p>8月 大蔵省、外国為替の変動相場制採用</p>

年	当 社 事 項	業 界 ・ 社 会 一 般 事 項
昭和46年	12月 渋川工場、第1次希望退職募集	12月 旭化成工業(株)、アジピン酸製造開始
昭和47年 [1972]	2月 渋川工場、アセチレン法トリクロロールエチレンとM1電解工場閉鎖 7月 渋川工場、第2次希望退職募集 12月 カナダドライ・ユニ(株)設立	1月 OPECと国際石油資本、原油価格の49%値上げで合意 3月 山陽新幹線開業(新大阪-岡山間) 4月 エチレン業界、初の不況カルテル結成 5月 政府、初の「環境白書」発表 6月 田中通産大臣、「日本列島改造論」発表 11月 産構審ソーダ分科会、今後の増設を隔膜法に限定
昭和48年 [1973]	6月 水島工場、水銀汚染問題で2日間製造停止 10月 本社に電算機(MELLCOM-88)導入 10月 渋川工場、鶏糞用消臭剤製造開始 12月 株主名義書換代理人設置、中央信託銀行(株)を選定 12月 水島工場、第一次石油危機によりエチレンおよび電力の供給制限を受ける	1月 ベトナムと平和協定調印 3月 水俣病裁判で患者側が勝訴 4月 通産省、隔膜法転換と水銀法クロード化の実施を48年12月までに徹底するよう要請 6月 水銀汚染魚パニック、全国に拡大 6月 第1回水銀等汚染対策推進会議、50年9月を目処に水銀法から隔膜法への転換をはかると決定 7月 資源エネルギー庁設置 10月 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布 10月 OPEC、原油大幅値上げと供給制限を実施(第一次石油危機) 11月 政府、石油・電力消費制限など石油緊急対策決定
昭和49年 [1974]	1月 通産省に隔膜転換計画書提出 2月 昭和電工(株)と隔膜法技術導入契約締結 3月 水島硫曹(株)解散 4月 月1回の土曜休日を実施 6月 水島工場、第1回安全衛生査察実施 6月 水島・渋川両工場、隔膜電解工事開始 8月 従業員持株会発足 10月 日本酸化鉄工業(株)、森下弁柄工業(株)・森下弁柄販売(株)と合併 10月 渋川工場、シクロヘキセニルシクロヘキサノン(CH-CH)製造開始 12月 カナダドライ・ユニ(株)、生産停止にともない人員整理実施 12月 鶏糞用消臭剤販売中止	1月 日中貿易協定調印 3月 か性ソーダの輸出カルテルと共同炭酸化廃止(自前輸出時代に入る) 6月 電気料金大幅値上げ(平均56.8%) 10月 白亜カナダドライ(株)倒産 12月 三菱石油(株)水島製油所で重油流出事故発生
昭和50年 [1975]	4月 三菱化成工業(株)との資本関係解消 5月 決算期を3月31日に変更、年1回決算に	4月 旭化成工業(株)、イオン交換膜法か性ソーダの製造運転開始

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和50年	5月 昭和監査法人(現太田昭和監査法人)を会計監査人に選定 7月 臨時取締役会で首脳役員人事決定(松野明会長、太田良一代表取締役専務就任) 8月 砂川元治旭電化工業(株)取締役会長、当社常任相談役に就任 8月 松野明会長、取締役を辞任 11月 臨時株主総会開催(砂川元治社長就任、太田良一専務代表取締役辞任) 11月 古河グループ各社、当社に資本参加	4月 通産省、水銀法設備の廃棄基準を決定 4月 ベトナム戦争終結 6月 経済企画庁、前年度実質GNP成長率が戦後初のマイナス0.6%と発表 7月 沖縄国際海洋博覧会開催 11月 第1回主要先進国首脳会議(サミット)、フランス・ランプイエで開催
昭和51年 [1976]	1月 γ-酸化鉄開発試験開始 3月 砂川元治社長、経営再構築のための諸施策を告示 4月 水島工場、第1期隔膜法設備稼働開始 4月 通産省の第2期転換ヒアリングに対し回答書提出 6月 古河三水会に入会 7月 水島工場、クリアエース製造開始 10月 財形貯蓄制度発足	3月 ソーダ業界、第1期製法転換完了 6月 電気化学工業(株)(青海)、旭化成法イオン交換膜プラント建設 8月 旭硝子(株)、イオン交換膜法商業化実施プラント操業開始 10月 日本ソーダ工業会、製法転換会社と非転換会社間のコスト差決済案決める
昭和52年 [1977]	3月 関東電化商事(株)解散 8月 提案表彰制度発足 9月 渋川工場、メチルシクロヘキサン(MCH)およびエチルシクロヘキサン(ECH)製造開始 10月 渋川工場、キャリアー鉄粉製造開始 12月 水島工場、事故多発により岡山県へ改善計画書提出	5月 領海法・漁業水域暫定措置法公布(海洋2法) 5月 水銀等汚染対策推進会議、製法転換期限の延長決定 7月 わが国初の静止気象衛星「ひまわり1号」打ち上げに成功
昭和53年 [1978]	2月 社内報復刊 3月 構造改革会議設置 3月 関電興産(株)設立 4月 再雇用制度採用(56歳まで) 5月 渋川工場、合金粉製造開始 6月 日本弗素化学工業(株)、5-フルオロウラシル(5FU)製造開始 7月 渋川工場、Nフェニルシクロヘキシルアミン(N-PCA)製造開始 10月 環境保安室設置 10月 水島工場、クロード強化対策工事実施	5月 新東京国際空港(成田)開港 6月 米3M社、メタルテープを発表 8月 日中平和友好条約調印 11月 (株)日本化学物質安全性センター設立
昭和54年 [1979]	6月 砂川元治会長、矢吹忠夫社長就任 6月 渋川工場、磁性合金粉「MAP」製造設備完成 7月 日本弗素化学工業(株)、五フッ化ヨウ素(IF ₅)製造開始 8月 古河電気工業(株)および富士ダイス(株)との間でKF2合金共同開発契約調印	1月 国際石油資本(メジャー)、対日原油供給の削減を通告(第二次石油危機) 6月 通産省、イオン交換膜法か性ソーダは実用化水準と技術評価 6月 第5回サミット東京で開催

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和55年 [1980]	2月 水島工場、丸釜注液自動化設備運転開始 2月 水島工場、丸釜・ヘキサソ操作室統合 3月 標準原価計算制度導入 3月 渋川工場、変電・電解操作室統合 4月 理事制度採用 9月 東京支店を廃止し、販売本部に東京販売部を新設 10月 教育訓練規定制定(教育訓練始まる) 12月 古河系企業10社への第三者割当増資により資本金を28億7,730万円に増資	1月 政府、石油消費7%節約の具体策を正式決定 2月 半導体(IC)の日米貿易、日本側出超に転ずる 9月 イラン・イラク戦争勃発
昭和56年 [1981]	1月 水島工場、MAP製造開始 2月 製法転換委員会(第2期転換)設置 6月 日本弗素化学工業(株)、四フッ化炭素(CF ₄)製造開始 10月 生産性運動の積極的展開始まる(第1次KRJ運動)	2月 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世来日 3月 臨時行政調査会初会合
昭和57年 [1982]	3月 CD委員会設置 3月 水島工場、変電で省電力・省力化実施(1人直開始) 5月 備前化成(株)解散 8月 水島工場、トリクロロールエチレンおよび1,1,1-トリクロロールエタン操作室統合スタート 10月 次世代テーマ委員会発足	4月 フォークランド紛争勃発 6月 東北新幹線開業(大宮-盛岡間) 10月 総会屋締め出しなどを含む改正商法施行 11月 上越新幹線開業(大宮-新潟間)
昭和58年 [1983]	1月 「HHチャレンジ」発表会始まる 3月 (株)関東電化研究開発センター設立 7月 エフ・ケイ・ディー・セラミックス(株)設立 9月 水島工場、DIM槽つなぎ込み工事開始 10月 日本弗素化学工業(株)、三フッ化メタン(CHF ₃)製造開始 11月 ヘガネス社(スウェーデン)と業務提携 12月 通産省に第1次転換計画書提出	6月 国債発行残高、初の100兆円突破 12月 水銀汚染対策推進会議、水銀電解槽の最終転換期限を決定
昭和59年 [1984]	5月 東京海上ビル新館建て替え工事のため、本店を東京都港区芝2-3-3 芝東京海上ビルへ移転 7月 ファイザー社(米国)と業務提携 9月 (株)神戸製鋼所とエンドミルの製造・販売で業務提携	1月 東証ダウ平均株価、史上初の1万円台乗せ 11月 1万円・五千円・千円の新札発行
昭和60年 [1985]	1月 第2次製法転換(イオン交換膜法)計画書を通産省に提出 2月 第2次KRJ運動開始 4月 定年を1年延長(55歳→56歳) 6月 渋川工場、CTGプラント完成 9月 クロロカーボン衛生協会へ参加	3月 国際科学技術博覧会(科学万博つくば'85)開幕 4月 日本電信電話(NTT)・日本たばこ産業(JT)開業 9月 主要先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)でドル高修正のため為替相場に協調介入を声明

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
昭和60年		(プラザ合意)
昭和61年 [1986]	<p>4月 榛名化学(株)設立</p> <p>4月 水島工場、イオン交換膜法転換工事竣工</p> <p>5月 日本弗素化学工業(株)、六フッ化タングステン(WF₆)製造開始</p> <p>6月 吉田豊会長、岩垂修社長就任</p> <p>6月 渋川工場、イオン交換膜法転換工事竣工</p> <p>9月 渋川工場、カンデンエフトール開発</p> <p>11月 渋川工場、無水塩化第二鉄製造開始</p> <p>12月 中期経営計画(昭和62～64年度)策定</p>	<p>4月 男女雇用機会均等法施行</p> <p>4月 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所で大事故発生</p> <p>この年 急速な円高による不況感強まる(円高不況)</p>
昭和62年 [1987]	<p>2月 本店を東京都港区芝より千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館に再移転</p> <p>3月 日本弗素化学工業(株)、三フッ化窒素(NF₃)製造開始</p> <p>10月 関東運輸(株)、関東電化産業(株)に改称</p> <p>12月 四塩化炭素・トリクロロールエチレン・パークロールエチレンが「化審法」の指定化学物質に指定される</p> <p>12月 排ガス処理装置「カンデンエフトール」を上市</p>	<p>4月 国鉄分割・民営化(JRグループ11法人と国鉄清算事業団が発足)</p> <p>10月 ニューヨーク株式市場で株価大暴落(ブラックマンデー)</p>
昭和63年 [1988]	<p>6月 渋川工場、フェライト・キャリアー製造開始</p> <p>7月 フレックスタイム制の導入試行始まる(記録材料研究所)</p> <p>9月 渋川工場、顔料用マグネタイト製造開始</p>	<p>3月 青函トンネル開通</p> <p>4月 瀬戸大橋開通(児島―坂出間)</p> <p>8月 イラン・イラク戦争停戦</p>
平成元年 [1989]	<p>1月 日本弗素化学工業(株)、四フッ化ケイ素(SiF₄)製造開始</p> <p>2月 第1次中期経営計画(平成元～3年度)策定</p> <p>7月 水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」販売開始</p> <p>8月 渋川化学(株)解散</p> <p>9月 電気化学工業(株)群馬工場へ賃貸の土地を売却</p> <p>11月 日本弗素化学工業(株)、六フッ化エタン(C₂F₆)製造開始</p>	<p>1月 昭和天皇崩御、皇太子明仁親王即位。新元号「平成」と決定</p> <p>4月 消費税(3%)スタート</p> <p>4月 改正証券取引法施行(インサイダー取引規制を盛り込む)</p> <p>10月 トリクロロールエチレン・パークロールエチレンともに第二種特定化学物質に指定され、水質汚濁防止法で規制を受ける</p> <p>11月 ベルリンの壁28年ぶりに崩壊</p>
平成2年 [1990]	<p>1月 D.M.ステュワード社とフェライト・キャリアーの販売権に関する契約締結</p> <p>4月 渋川工場、自家発電設備完成</p> <p>4月 60歳定年制を平成4年を目処に段階的に実施</p> <p>8月 功績表彰制度導入</p>	<p>5月 モントリオール会議で2000年にフロン全廃を決定</p> <p>8月 イラク軍がクウェートに進攻</p> <p>10月 東西ドイツ統一される</p> <p>11月 天皇即位の礼</p>
平成3年 [1991]	<p>12月 渋川工場、MAP省力化工事完了</p>	<p>1月 湾岸戦争勃発</p> <p>12月 ソ連邦崩壊、独立国家共同体(CIS)発足</p>

年	当 社 事 項	業界・社会一般事項
平成4年 [1992]	2月 第2次中期経済計画(平成4～6年度)策定 4月 60歳定年制・完全週休2日制実施 4月 渋川工場、MAP合理化設備完成 11月 渋川工場、ポリ塩化アルミニウム(PAC)設備完成	11月 モントリオール議定書締約国会議、2020年までに代替フロン消費を禁止
平成5年 [1993]	2月 日本ゼオン㈱へ二塩化エタン(EDC)製造技術の使用を許諾 3月 株主名簿の閉鎖を行わない基準日制度を導入 4月 有価証券の評価法を原価法から低価法に変更 10月 品質管理委員会設置 10月 水島工場、省エネ工事集中実施	1月 欧州共同体(EC)12カ国の統合市場発足 11月 欧州連合(EU)発足 11月 環境基本法成立
平成6年 [1994]	6月 岩垂修会長、瀧井宏一社長就任 7月 東洋化成工業㈱との塩化アルミニウム合弁を解消、関東化成㈱を100%子会社に 10月 日本弗素化学工業㈱および㈱関東電化研究開発センターを吸収合併	4月 製造物責任法(PL法)成立 9月 関西国際空港開港
平成7年 [1995]	1月 第3次中期経営計画(平成7～9年度)策定 4月 日本レスポンシブル・ケア協議会加入 6月 平成7年3月期より連結決算制度を導入 8月 パソコンLAN始まる 10月 「環境・安全」に関する関東電化宣言発表 10月 渋川工場、フッ素系製品5品目ISO9002取得 10月 エフ・ケー・ディー・セラミックス㈱解散 11月 渋川工場、パークロールエチレン省力化工事完成 12月 四塩化炭素(渋川工場)・1,1,1-トリクロロエタン(水島工場)製造中止	1月 阪神・淡路大震災発生 4月 化学兵器禁止条約発効 4月 日化協、レスポンシブル・ケア協議会設置 7月 製造物責任法(PL法)施行
平成8年 [1996]	4月 職能資格制度をベースとした新賃金体系実施 6月 水島工場、変電・電解・配分の操作室と組織を統合 9月 当社株式、東証、大証で貸借銘柄に選定される	12月 ペルーで日本大使公邸がゲリラに占拠される
平成9年 [1997]	4月 特定フロン分解用「カンデンエフトールT」を群馬県フロン処理センター「オーロラ」に納入 5月 水島工場、フッ酸電解火入れ式挙行 6月 瀧井宏一会長、水野正雄社長就任 8月 水島工場、六フッ化リン酸リチウム(LiPF ₆)製造設備完成	4月 消費税5%に引き上げ 7月 香港返還
平成10年 [1998]	3月 第4次中期経営計画(平成10～12年度)策定 3月 水島工場、ISO9002取得 6月 六フッ化硫黄分解ガス除害装置「エフトールP型」を日立酸素㈱と共同で開発、上市 7月 渋川工場、新事務所棟完成	2月 第18回冬季オリンピック長野大会開催 8月 日本で牛の生体細胞からクローン牛誕生

年	当 社 事 項	業 界 ・ 社 会 一 般 事 項
平成10年	8月 榛名化学(株)解散 12月 渋川工場、化成品・鉄系製品などのISO9002取得 12月 パーフロロカーボン(PFC)分解システムを開発、上市 12月 関東化成(株)解散	